

# カロライナ人口研究所（アメリカ）

わた なべ ゆう いち  
渡 邊 雄 一

- はじめに
- I 組織の概要
- II 歴史
- III 調査研究活動
- IV 予算規模

## はじめに

カロライナ人口研究所（Carolina Population Center：CPC）は、アメリカ合衆国南東部、ノースカロライナ州にあるノースカロライナ大学チャペルヒル校（University of North Carolina at Chapel Hill：UNC-CH）の一角に位置する学際的な人口研究機関である。CPCのあるUNC-CHは、隣接するダーラム市にあるデューク大学と並んで、大きな大学病院を擁しており、医学や薬学、公衆衛生の分野で全米でも定評のある大学機関である。また、地理的に近接するチャペルヒルとダーラム、そして州都ローリーは合わせてトライアングル地域と呼ばれ、そのほぼ中央には全米有数のバイオテクノロジーやハイテク研究・開発の拠点となっているリサーチ・パーク（Research Triangle Park：RTP）が存在する。そうした立地条件も、CPCの存在を特色あるものにしていくと思われる。

筆者は2008年夏から2年間、UNC-CHの経済学部在籍し、経済学のみならず医歯薬や公衆衛生を専門とする研究者や学生、そして実際にCPCに所属する研究者らと交流する機会を

得た。本稿では、そうした経験も踏まえながら、CPCの特徴やその歴史、調査研究や教育活動、予算面からみた運営状況などを紹介する。

## I 組織の概要

CPCは、1966年にUNC-CH内に設立され、主に国立衛生研究所（National Institutes of Health：NIH）や国立科学財団（National Science Foundation：NSF）、アメリカ公衆衛生局（US Public Health Service：PHS）、国際開発庁（US Agency for International Development：USAID）などの連邦政府機関からの資金援助を受けて、独立採算制で運営されている。現在では、世界の主要な人口研究機関のひとつとされている。その目的は、(1)人口規模や構造、変化のプロセスに関する新しい知の創造、(2)人口研究を支援する新しいデータソースの開発、(3)先端的な分析手法の開発や利用促進、(4)次世代研究者の育成、(5)データや研究成果の一般普及、である。

CPCの研究領域は、広く社会科学から保健衛生の分野に及んでいる。現在、CPCにはUNC-CHの教授陣57名の研究フェロー（15の学部から選ばれている）と、ポスドク研究員や博士号取得前の院生研究員、その他研究スタッフら67名が在籍している。彼ら研究者の専門分野も、経済学のほかに、公衆衛生（疫学、生物統計、栄養、母子保健、保健行動・教育）や社会学、

公共政策，地理学，心理学，文化人類学など多岐にわたっており，こうした環境が異分野間の協働的かつ横断的な研究遂行を可能にしている。

現在，CPC では以下の8つの研究テーマを主要な人口研究分野として掲げており，そうした研究テーマに沿って，学際的かつ包括的な研究プロジェクトを進めている。

- ①性行動，避妊具使用，リプロダクティブ・ヘルス (Sexual Behavior, Contraceptive Use, and Reproductive Health)
- ②出生率，家族，子供 (Fertility, Families, and Children)
- ③ライフコース (Life Course Perspectives)
- ④生物学的・社会的相互作用 (Biological and Social Interactions)
- ⑤人口移動，多様性，不平等 (Population Movement, Diversity, Inequality)
- ⑥場所，空間，保健 (Place, Space, and Health)
- ⑦人口と環境 (Population and Environment)
- ⑧人口と保健医療政策・プログラム (Population and Health Policies and Programs)

また，CPC は実際の研究活動のほかにも，内部の研究スタッフや大学院生らを対象としたトレーニング・プログラムに力を入れている。ポスドク研究員や院生研究員にはメンターとなる研究フェローからの指導はもちろんのこと，毎週のように開催されるセミナーやワークショップなどを通じて，学際的な環境のなかで研究スキルの向上を目指す教育機関としての役割も果たしている。

CPC が提供する，各種研究支援のサービスもまた充実している。特に，研究活動における数値データの入力やクリーニング，管理，加工，

普及などに関するサポートや，地理的な位置情報をもった空間データの収集やそのデータベースのデザイン・開発，衛星画像処理，地図作成など地理情報システム (Geographical Information System : GIS) に関するサポートを行っている点が特徴的である。また，研究資金を獲得するための研究計画書の作成支援や，研究成果のプレゼンテーション，編集，出版など情報発信に関するサポートも行っている。その他，調査研究における統計モデルの選択や統計結果の解釈，空間分析 (Spatial Analysis) や生物医学的な知見の人口研究への応用などに関して，CPC の研究スタッフに対して助言をするといったコンサルティングも行うなど，多種多様なサービスで研究活動をバックアップしている。

## II 歴史

### 1. 第1期 (1966~75年) —— 技術的支援の重視——

1950年代後半から60年代初めにかけて，アメリカは第2次世界大戦後のベビーブームにともなう急激な人口増加の問題に直面していた。国内人口の急増は，経済や社会の秩序，環境などに悪影響を及ぼしかねないと懸念され，アメリカ政府も多額の資金を投じて，人口成長を減速させるために，様々な政策立案や技術的支援，調査研究などに乗り出していた。そうした時代背景のなか，UNC-CH における人口問題に関連する調査研究や教育活動，サービス提供を専門領域の垣根を越えて総動員し，人口危機に対処する目的でCPCは1966年に設立された。

初代所長となった Moye W. Freymann は，フォード財団の家族計画プログラムにディレク

ターとして従事していた経験を生かして、USAID やフォード財団、ロックフェラー財団などから活動資金を集め、CPC の立ち上げに尽力した。初期の CPC の活動理念には、Freymann の公衆衛生の実務家としてのバックグラウンドが色濃く反映されていた。つまり、人口問題に関する調査研究よりも、家族計画プログラムの改善をはかるために、国内外の保健サービス提供者や政策担当者、人口問題に関心のある学生らに対して技術的訓練や教育を施したり、人口統計や保健衛生関連の資料整備を行うなど、サービス志向の強い活動がメインであった。また、開発途上国での急激な人口増加も問題となるなか、そうした国々の政府や大学機関が独自の人口問題研究所を設立したり、トレーニング・プログラムを設けたりできるように支援を行っていた。

しかし、家族計画への技術的支援を重視する CPC の活動体制に対して不満をもつ者が現れ始め、より調査研究を重視すべきだとする大学側と従来のようなサービス志向を主張する CPC 内部の人間との間に軋轢が生じ始めた。そうしたなか、CPC の技術支援プログラムへの資金援助は減少していき、1974 年に Freymann は所長職を退くこととなった。CPC の立て直しは、2代目所長となった Thomas L. Hall の手に委ねられた。

## 2. 第 2 期 (1976~85年) —— 研究重視としての再生 ——

Hall が 1974 年に所長に就任する以前から、CPC の存続については大学内で議論が広くなされていた。Hall は CPC と大学側の関係性の再構築に努め、その結果、1976 年に CPC は今

までの技術支援活動を停止し、研究機関として調査研究活動に専念するという条件で存続が認められた。当時の技術支援プロジェクトのいくつかは、別に非営利組織を設けて現在も活動を続けている。その後、CPC の安定化がはかられたことで Hall は所長を辞任し、1977 年に 3 代目所長として J. Richard Udry が就任した。

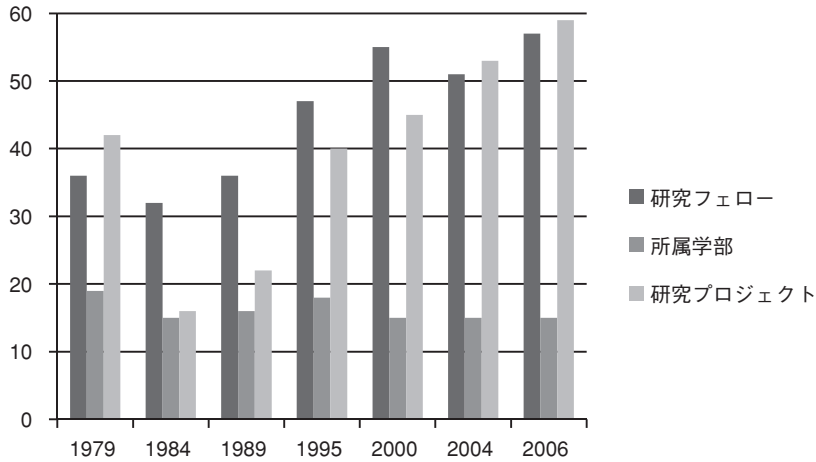
研究重視型の機関として再出発するのを機に、Udry は組織構造の大幅な変革を行った。研究フェローは所属学部にかかわらず、広く人口問題を研究対象とする UNC-CH の現役の教授陣らで構成されるという現在のフェロー制を導入し、最初に 33 名のフェローが任命された。そのうち、分野の異なる 5 人のフェロー（経済学、産科学、生物統計、政治学、母子保健）から成る諮問協議会が結成され、所長の様々な意思決定に関して助言を行えるようにした。図書館や編集、コンピュータや統計のサービスなど、研究活動を支援する管理体制の原型もこの時期に形成され、フェローらの研究・教育ニーズに応える機関として CPC は生まれ変わった。

こうした組織変革によって、USAID などからの技術支援プログラム向けの資金援助は打ち切られ、代わりに NIH や NSF、アメリカ農務省 (US Department of Agriculture : USDA) などから研究プロジェクトや教育プログラム向けの資金を獲得していくこととなる。また、ネスレ (Nestlé Ltd.) など企業からの資金援助によっても、研究プロジェクトは運営されていたが、そうした産業資金による研究活動をめぐっては、CPC 内においても大きな物議を醸した。

## 3. 第 3 期 (1986~95年) —— 成長と拡大 ——

研究機関として再生した CPC は、多様な分

図1 研究フェローおよびその所属学部の数，研究プロジェクト数の推移



(出所) CPC ウェブサイト。

[http://www.cpc.unc.edu/aboutcpc/history/focus\\_on/demography/fellows\\_depts\\_researchprojt.html](http://www.cpc.unc.edu/aboutcpc/history/focus_on/demography/fellows_depts_researchprojt.html)

野が交錯する学際的な人口研究を行い、質の高いトレーニング・プログラムを提供する人口研究機関としての地位を確立していった。Udry は大学側や各学部、資金提供者、プロジェクトのパートナーとの関係強化にも努め、CPC の成長と発展に大きく貢献した。

1986年に36名（16の学部より選抜）であった研究フェローは、95年には47名（18の学部より選抜）に拡大し、CPC 全体のスタッフも65名（87年）から117名（95年）に増加した（多くは研究スタッフやコンピュータ関連のスタッフ）。また、連邦政府や各財団などからの資金援助額が増大していくにつれて、CPC が抱えるプロジェクトの数も1987年の41から95年には114と3倍近く増えた。現在も続く大規模な研究プロジェクトのいくつか（詳細は次節参照）は、この時期に始まっている。1991年には、成長著しいCPC の25周年記念式典が、国内外の人口研究者を集めて盛大に開催された。その翌年の1992年、15年間にわたりCPC を牽引し続けてきた

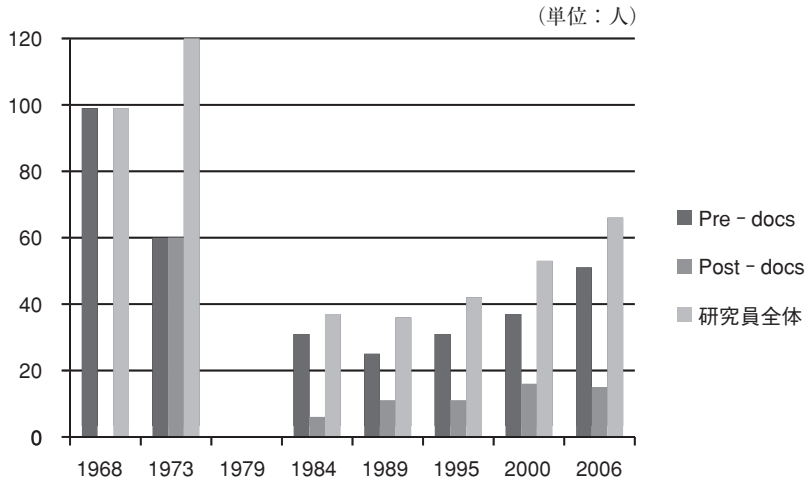
Udry が所長職を降りることになり、後任に Ronald R. Rindfuss が4代目所長として就任した。

Rindfuss もまた、組織構造の改革に着手し、統計サービス部門の強化をはかると同時に、当時としては斬新であった空間分析やグラフィクスに関するサービス部門を導入した。また、当時普及しつつあったコンピュータ環境の整備や強化についても力を注いだ。

#### 4. 第4期（1996～2006年）——優位性の持続——

CPC のインフラ面での再強化をはかった Rindfuss が1997年に任期満了で所長を退くと、後任の5代目には女性として初めて Amy Tsui が就任した。Tsui は客員研究員や研究フェロー、副所長として長年培ってきたCPC での研究経験を生かして、公衆衛生学部や医学部との連携強化をはかったり、生物サンプルを扱う研究プロジェクトを支援するために生物医学関連のサービスを導入した。

図2 CPCに所属する研究員の推移



(出所) CPC ウェブサイト。

[http://www.cpc.unc.edu/aboutcpc/history/focus\\_on/demography/cpc\\_trainees.html](http://www.cpc.unc.edu/aboutcpc/history/focus_on/demography/cpc_trainees.html)

Tsui は2001年に CPC を離れたため、その後は Barbara Entwisle が同じく女性所長として2002年に6代目に就任した。Entwisle が直面した最大の課題は、2000年代に入って徐々に資金環境が悪化していくなかで、これまでのCPCの成長とイノベーションを持続させることであった。現に、NIH や財団などからのインフラ支援や研究プロジェクトの立ち上げにかかる資金援助が減少していった。

そのような困難な状況下でも、CPC には新しいアイデアや先端的な分析メソッド、幅広い視点をもった若い研究フェローたちが加わるようになり、組織の若返りと活性化が進んだ。また、大型の研究プロジェクトも継続的に実施され、USAID から表彰を受けるなどの実績を残していった。教育プログラムもまた、NSF や NIH から表彰を受けるほどの高い質を維持していった。2006年には、40周年の記念式典が開催され、CPC 全体のスタッフは183名にまで増加した（そのうち、研究プロジェクトにかかわる

スタッフは研究フェロー57名を含む120名）。3代目所長の Udry によって設立された諮問協議会も、当時とほぼ同じスタイルで現在も機能している。

### III 調査研究活動

現在のCPCは第5期（2007年～）にあたり、前所長の Entwisle を引き継いで Kathleen Mullan Harris が2010年より暫定所長を務めている。以下では、現在CPCで実施されている、開発途上国に関するいくつかの代表的な研究プロジェクトとその概要を紹介する（アルファベット順）。

#### 1. Cebu Longitudinal Health and Nutrition Survey (CLHNS)

CLHNS はフィリピンのメトロ・セブ地区に居住し、1983年5月から84年4月までに出産したフィリピン人女性およびその子供を対象としたコーホート研究である（約3000人の女性およ



び乳児と約2600戸の家計を対象)。CLHNS はもともと、乳幼児に対する授乳パターンやその意思決定に影響を与える要因、異なる授乳パターンが乳幼児や母親、家庭に対してどのような影響を与えるのかを調査する目的で設計された。その時期に生まれた子供や兄弟、その母親らを定期的に追跡調査することで、異なる授乳パターンの意思決定が様々な社会経済的、環境的要因と相互作用しながら、結果的に乳幼児の健康や栄養状態、地域の人口や経済状態にどのような影響を与えるのかを分析している。さらに現在では、胎児期や幼少期の栄養・健康状態が、のちの成人期における教育や労働、慢性的な疾病リスクに与える長期的な効果の分析も行っている。

## 2. China Health and Nutrition Survey (CHNS)

CHNS は中国の中央・地方政府によって実施されている保健衛生や栄養、家族計画に関する政策やプログラムの効果を検証し、中国の社会的・経済的変動がその人口の保健衛生・栄養状態にどのような影響を与えているのかを分析するプロジェクトである。公衆衛生や経済学、社会学、中国研究、人口学などを専門とする研究者で構成される研究チームが、9つの省とそのなかの市や県を対象として、1980年代後半より継続的に家計や個人のデータ（全体で約4400戸と約2万6000人のサンプル）、地域の食料市場や保健医療機関などコミュニティに関するデータを収集している。そうしたデータをもとに、家計や個人の経済的・社会的要素の変化、コミュニティ組織や地域の保健プログラムの変化がもたらす人々の栄養状態や保健行動へのインパクト

を測定している。

## 3. MEASURE Evaluation

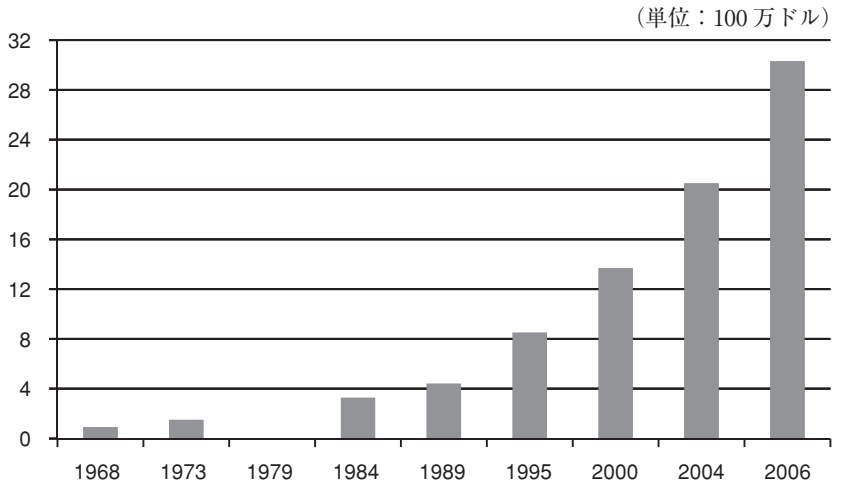
MEASURE Evaluation プロジェクトは1997年の開始以来、今年で15年目を迎える長期プロジェクトである（Phase I：1997～2003年、Phase II：2003～08年、Phase III：2008～13年）。主にUSAIDからの資金援助によって運営される同プロジェクトは、ラテンアメリカやアフリカ、アジアなどの開発途上国における保健衛生や人口問題（家族計画、母子保健、栄養、HIV/AIDS、マラリア、結核、鳥インフルエンザなど）に関するデータの収集や分析、その共有や普及などを通じて、ホスト国の公衆衛生プログラムのモニタリングや評価に役立てることを目的としている。ホスト国の政府機関や非政府組織とも連携しながら作業を行うため、保健衛生や人口、貧困の問題に直面する途上国の技術的な問題測定能力の向上やエビデンスに基づく意思決定を支援する狙いもある。

Phase II の始まった2003年には、プロジェクトの研究成果がUSAIDから表彰を受けている。また、現在のPhase IIIでは、データ収集や分析、データの表現方法などの精度を高め、データの利便性をより高めることに重点を置いている。同プロジェクトは予算規模が総額1億8100万ドル（Phase IIIの5年間）と、UNC-CH内の社会科学系研究プロジェクトのなかでも最大規模であるため、そのパフォーマンスの高さとともに注目され続けている。

## 4. Nang Rong Projects

Nang Rong プロジェクトは、タイ東北部に位置するNang Rong 地域における人口動態や社

図3 予算規模の推移（1968～2006年）



(出所) CPC ウェブサイト。

[http://www.cpc.unc.edu/aboutcpc/history/focus\\_on/demography/cpc\\_funding.html](http://www.cpc.unc.edu/aboutcpc/history/focus_on/demography/cpc_funding.html)

会環境の変化に関するデータや位置情報などを過去20年間にわたり包括的に収集し、様々な研究や教育プログラムに役立てるというものである。貧しい農村地帯であった同地域は、過去数十年の間に急速な経済開発が進んだ。そこに居住する人々のライフコースの選択や移住プロセス、避妊行動、農業習慣、土地利用などの変化を理解するために、変動する個人や家族、コミュニティ、ランドスケープなどの包括的なデータを収集・統合して、質の高い情報リソースを作ることを目指している（個人データでは約5万人分のサンプルを収集）。

#### 5. Russia Longitudinal Monitoring Survey-Higher School of Economics (RLMS-HSE)

RLMS-HSEは、ロシアにおいてこれまで実施されてきた様々な経済・社会改革が、家計消費などの経済状況、個人の健康状態や福祉水準など保健衛生面に与える効果を測定し、モニタ

リングを行うプロジェクトである。具体的には、個人の食品などの摂取量、家計レベルでの消費支出やサービス利用度、コミュニティレベルの物価水準やインフラなどに関する詳細なデータを収集することを通じて、そのような効果を測ることを目的としている。1992年に開始された同プロジェクトは、これまで18回にわたってデータ収集作業が継続的に行われている。

#### IV 予算規模

前述のように、CPCは連邦政府機関や財団などからの資金援助を受けて、独立採算ベースで運営されているため、その活動規模は外部から獲得できる資金の大きさに制約される。しかし、CPCが研究機関として生まれ変わった1970年代以降、予算規模はうなぎ登りに上昇している（図3参照。ただし、79年のデータはない）。1984年に327万ドルであった予算は、2006年には3030万ドルと、過去20年あまりの間に10倍近

表1 支出額の資金源別推移 (2004/7/1～2009/6/30)

(単位：1000ドル)

	FY 04-05	FY 05-06	FY 06-07	FY 07-08	FY 08-09
NIH	7,109.0	6,646.6	10,070.5	15,627.0	17,602.1
USAID	15,237.1	19,859.0	21,536.4	18,656.1	18,943.6
その他連邦政府機関	783.2	929.8	1,000.2	937.7	918.4
財団、非政府組織など	1,018.2	1,021.3	953.9	444.7	994.8
還付金など	731.6	1,002.5	1,105.1	1,004.8	1,408.1
州交付金	593.2	604.6	642.3	706.0	634.7
その他	110.1	97.4	106.4	143.4	330.2
合計	25,582.4	30,161.2	35,414.8	37,519.7	40,831.9
成長率 (前年度対比)		17.9%	17.4%	5.9%	8.8%

(出所) CPC 内部資料。

表2 支出額の項目別推移 (2004/7/1～2009/6/30)

(単位：1000ドル)

	FY 04-05	FY 05-06	FY 06-07	FY 07-08	FY 08-09
給与	7,653.9	8,203.7	8,595.6	7,540.6	8,405.8
付加給付	1,365.2	1,559.1	1,639.6	1,521.8	1,714.5
コンサルタント	257.9	368.5	356.1	448.3	484.9
旅費	977.2	1,246.5	976.3	877.1	1,102.8
消耗品	577.4	576.7	432.8	391.4	642.8
設備用品	48.9	15.7	50.5	23.6	67.6
その他	2,117.1	2,761.3	1,933.0	2,413.5	1,353.5
小計	12,997.6	14,731.5	13,983.9	13,216.3	13,771.9
委託契約	12,584.8	15,429.7	21,430.9	24,303.5	27,060.0
合計	25,582.4	30,161.2	35,414.8	37,519.8	40,831.9

(出所) CPC 内部資料。

くも増加した。

表1と表2は、最近5年間(会計年度)における、資金源および項目別に分類した各年の支出額を示している。資金源別に分類した表1に示されるように、活動資金の大部分がNIHとUSAIDからまかなわれており、ここ5年間の最大の資金元はUSAIDで毎年2000万ドル近く供出されている。支出全体でも、直近の2008～09年には4000万ドルを超え、しかもその

規模は毎年増加する傾向を示している。

支出項目別に示した表2をみると、給与や付加給付などの人件費が大きな比重を占めていることがわかる。しかし、それ以上に毎年大きな支出となっているのが委託契約であり、これはCPCが研究活動を行ううえで、国内外の組織や団体に対して作業協力などを委託する費用である。全体の支出額の半分以上は、この委託契約に費やされている。



表3 獲得資金総額の推移 (2006/7/1~2010/6/30)

(単位：1000ドル)

FY 06-07	FY 07-08	FY 08-09	FY 09-10
45,627.6	38,667.7	54,234.2	47,708.1

(出所) CPC 内部資料。

表3は、直近4年間でCPCが獲得した活動資金の総額 (Total Award Amount) を会計年度別に示している。前掲した各年度の支出額と照らし合わせてみると、毎年支出規模を大きく上回る額の活動資金を外部から獲得していることがわかる (2009~10年は支出額のデータがないため比較不能)。現在のところ、研究や教育活動を行うのに十分な資金調達がなされているため、資金制約にともなう問題などは生じていないようである。

このようにCPCは設立以降、着実に予算規模や研究プロジェクトの数を増やし、その研究水準の高さや教育プログラムの質において、世界的にも有数の人口研究機関へと成長した。近年外部から獲得し、実際に支出している資金規模も、毎年10パーセント前後の成長を示すなど、その活動は順風満帆に進んでいるように見受けられる。しかし、2008年に起きたリーマンショック以降の世界的な不況によって、資金供給元となる外部の資金環境は悪化しており、資金

獲得に向けた競争は今後も激しさを極めると予想される。CPCがこれまでのような高いパフォーマンスを示し、潤沢な活動資金を獲得していくためには、今後も今まで以上に研究活動およびその成果のレベル向上が問われることになるだろう。

[付記] 本稿の執筆にあたっては、CPCのウェブサイト (<http://www.cpc.unc.edu/>)、UNC-CH 公衆衛生学部 (UNC Gillings School of Global Public Health) のウェブサイト (<http://www.sph.unc.edu/>)、UNC-CH 経済学部 ニュースレター (Economics at Carolina) などを参考にした。また、CPCの研究助手 (Graduate Research Assistant) として MEASURE Evaluation プロジェクトに携わる大学院生の服部愛子氏 (Department of Maternal and Child Health) へのインタビューから得た情報も参考にした。CPCの予算管理部門に携わる Thomas H. Heath 氏からはCPCの予算データを提供いただいた。ここに記して謝意を表したい。

(アジア経済研究所地域研究センター)